

令和 8 年 6 月 成田市議会定例会請願文書表

件 名	核兵器禁止条約に署名・批准を国に求める意見書提出に関する請願書
受理年月日	令和 8 年 5 月 2 7 日
受 理 番 号	第 3 号
請 願 者	成田市中台 1-1-1 サンコーポ中台 4-306 原水爆禁止国民平和実行委員会 代表 園川 峰紀
紹 介 議 員	荒川さくら、会津 素子、鶴澤 治
付託委員会	経済環境常任委員会
請 願 文	《請願理由》 核兵器禁止条約は今年で発効 5 年を越えました。同条約は、99 カ国が署名し、批准国も 74 カ国まで広がりました。核兵器廃絶を願う、国際社会・市民社会の思いが結集していることを示しています。この根底には、日本被団協を先頭に核兵器の非人道性を訴えてきた被爆者運動の大きな成果です。こうした被爆者のみなさんの献身的な活動の成果であり、被団協のノーベル平和賞につながりました。 国連グテーレス事務総長は、条約の発効が確定したことを受け、「この条約を強く求めてきた多くの核爆発や核実験の被害者に捧げられるもの」であり、「核兵器の使用がもたらす破滅的な人道上的結末に注意の目を向けさせてきた、世界中の運動の成果」だと述べました。 心と体に癒えることのない傷を抱えながら、自らの体験を語り「人類と核兵器は共存できない」と訴えてきた広島・長崎の被爆者とともに「核兵器のない世界」をめざしてきた日本と世界の市民社会、国連や各国政府の共同の力で作った条約です。 世界が核兵器廃絶へ大きな一歩を踏み出す中、日本政府は「保有国と非保有国を分断するもの」などど、核兵器禁止条約に反対し続けています。「唯一の戦争被爆国として核兵器廃絶をリードする」と言いながら、核兵器廃絶への道筋を示した核兵器禁止条約に背を向ける日本政府の姿勢は、国際的にもきびしく批判されています。日本はただちに核兵器禁止条約に署名・批准し、唯一の戦争被爆国としての役割を果たすときです。 成田市においてもぜひ意見書を提出していただくよう、お願いいたします。 以上のとおり請願いたします。